

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第69期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	21,094,532	19,685,368	19,003,387	17,785,913	18,031,975
経常利益 (千円)	2,712,817	2,052,117	1,347,994	1,636,129	1,821,544
当期純利益 (千円)	1,008,414	1,441,388	668,264	1,060,058	1,166,839
包括利益 (千円)	-	-	623,828	1,123,030	1,361,515
純資産額 (千円)	20,823,893	21,666,502	21,473,513	21,943,200	21,758,010
総資産額 (千円)	24,383,101	30,193,547	27,353,015	27,615,788	27,812,566
1株当たり純資産額 (円)	585.00	608.58	602.92	616.55	646.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.65	40.67	18.86	29.91	34.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.65	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	71.4	78.1	79.1	77.8
自己資本利益率 (%)	4.7	6.8	3.1	4.9	5.4
株価収益率 (倍)	24.0	13.4	21.9	14.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,128,351	5,811,678	15,337	3,417,420	2,761,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,242,965	3,873,468	132,807	213,301	164,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,268,844	658,671	838,310	1,062,255	1,970,743
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,772,431	10,369,313	9,376,772	11,518,635	12,145,571
従業員数 (人)	890	911	893	885	887
[外、平均臨時雇用者数]	[269]	[260]	[245]	[235]	[329]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	20,351,180	18,771,546	18,296,284	17,271,444	17,485,241
経常利益 (千円)	2,324,224	1,656,573	1,056,597	1,513,721	1,686,950
当期純利益 (千円)	746,648	1,209,205	1,215,575	1,355,666	1,097,701
資本金 (千円)	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	39,327,700	39,327,700	39,327,700	39,327,700	37,327,700
純資産額 (千円)	19,402,040	20,005,849	20,353,983	21,111,705	20,845,377
総資産額 (千円)	22,361,872	27,887,020	25,822,260	26,244,925	26,290,216
1株当たり純資産額 (円)	547.43	564.47	574.29	596.24	623.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (12.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.47	34.12	34.30	38.25	32.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.8	71.7	78.8	80.4	79.3
自己資本利益率 (%)	3.7	6.1	6.0	6.5	5.2
株価収益率 (倍)	32.4	16.0	12.0	11.4	20.9
配当性向 (%)	107.5	64.5	64.1	44.4	55.1
従業員数 (人)	562	573	586	593	589
[外、平均臨時雇用者数]	[161]	[141]	[124]	[118]	[134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第67期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、創業80周年記念配当2.00円が含まれております。

4. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
昭和27年5月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現、大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和51年1月	上野守生が社長に就任
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和61年1月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム) を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転(現所在地 大阪市中央区北浜)
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプロコミュニケーションズを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、株式会社アスプロコミュニケーションズに貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、株式会社セキュリティー・ロジスティックスを設立
平成13年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立(現、連結子会社株式会社a2media)
平成15年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
平成20年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現所在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	亜細亜証券印刷株式会社が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼動開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び株式会社アスプコミュニケーションズが、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退
平成23年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティクス」を吸収合併
平成23年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
平成23年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
平成23年6月	中期経営計画2011を策定
平成25年1月	株式会社日立ハイテクノロジーズの企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eold B」に統合

3【事業の内容】

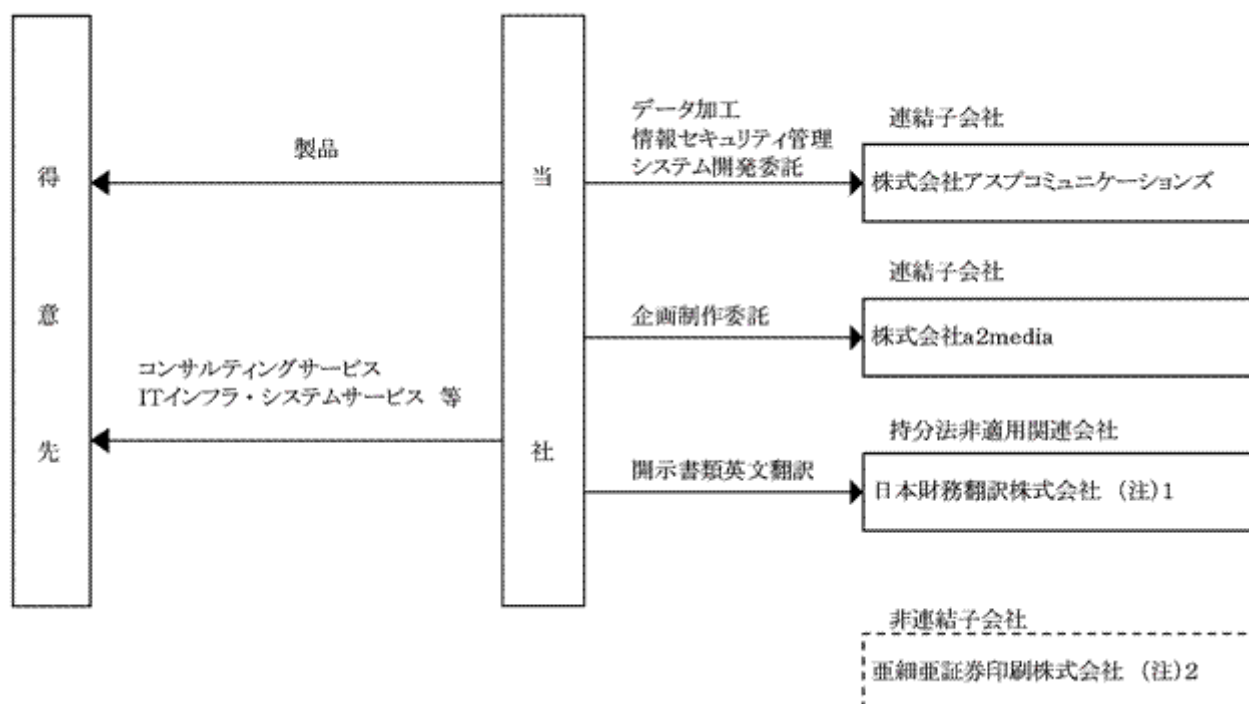
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ及びIR製品の企画制作を行っている株式会社amediaの2社であります。

なお、当社は持分法非適用関連会社である日本財務翻訳株式会社を、平成25年4月1日付で完全子会社化しております。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示書類・コンテンツ制作支援等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書、決算短信等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ
上場会社IR関連等	上場会社向けIRツール・コンテンツ制作ならびに制作支援等： 株主通信、アニュアルレポート、会社案内、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、株主優待券、ギフト券、一般印刷、有料セミナー等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社a2media 日本財務翻訳株式会社
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社向け法定開示書類・販売促進ツール制作ならびに制作支援等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書、販売促進・IR用資料、Webコンテンツ等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社a2media
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 . 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。
2 . 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプロコミュニ ケーションズ (注)2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロー ジャー関連・上場会社 I R 関連等・金融商品 ディスクロージャー関 連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報 セキュリティ管理及びシステ ム開発業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社 a 2 m e d i a (注)3	東京都 港区	62	上場会社 I R 関連等・ 金融商品ディスクロー ジャー関連	36.4	I R 製品の企画制作業務を 行っております。 役員の兼任があります。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 持分法非適用関連会社である日本財務翻訳株式会社は、当社が平成25年4月1日付で完全子会社化しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)
887
[329]

- (注)1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしてありません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
589	39.5	12.1	6,761,322
[134]			

- (注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしてありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高、欧州債務問題、日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となってまいりました。為替レートは、上半期の80円前後の円高水準から、年度末には90円台の円安水準にシフトいたしました。当社事業との関連性が高い国内証券市場においても、日経平均株価が昨年末には1万円台を回復し、さらに金融政策の変化を受け3月には12,000円台へと上昇いたしました。新規株式上場（IPO）社数も増加し、また、不動産投資信託（J-REIT）の新規上場が復活するなど、証券市場が長い低迷期を経てようやく上昇局面に移行したことが最大の事業環境の変化と言えます。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連が減少したものの、上場会社IR関連、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の3分野はそれぞれ増加し、前年同期比1.4%増の18,031百万円となりました。上場会社数の減少、競争激化、証券市況の低迷、開示制度改定影響等により減収が続いておりましたが、事業環境の改善に加え、中期経営計画に掲げたシステム・Web・データベースの3つの成長ドライバー製品の売上増等によって、5期ぶりの増収を実現いたしました。

また、当社グループは厳しい経営環境を克服すべく2011年6月に中期経営計画2011を策定、全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進してまいりました。当連結会計年度は組版・印刷・製本工程の内製率アップ、さまざまな制作プロセスの見直し、システム運用費の抑制等を推進したことにより、前年同期において大幅に低下した売上原価率を当連結会計年度においてさらに低減させ、前年同期比1.0ポイント減の58.6%を実現いたしました。この結果、売上総利益が279百万円増加し、営業体制強化のための人員増等による販管費の増加を吸収、営業利益は前年同期比141百万円増（同8.4%増）の1,826百万円となりました。

営業外収益96百万円と営業外費用102百万円を加減し、経常利益は前年同期比185百万円増（同11.3%増）の1,821百万円となりました。投資有価証券売却益による特別利益41百万円を加算し、税金等調整前当期純利益は前年同期比227百万円増（同13.9%増）の1,863百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比106百万円増（同10.1%増）の1,166百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

当連結会計年度の国内上場会社数は、昨年3月の約3,580社から本年3月は約3,550社へと30社ほど減少いたしました。減少幅はピーク時の100社超に比べて大きく縮小いたしました。こうしたなか、株主総会招集通知や決算関連書類等の定期開示書類の売上は顧客数の減少と競争激化の影響を受け減少いたしました。一方、成長ドライバー製品のひとつ、システム関連サービスの売上は、計画に届かなかったものの前年を大きく上回りました。また、当連結会計年度の新規株式上場社数は52社と、前年同期の36社を上回りました。さらに、証券市況の回復を背景に、上場企業のファイナンスが増加し関連製品の売上が増加いたしました。定期開示書類の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.8%減の8,420百万円となりました。

上場会社IR関連等

株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、前述の上場会社数減少と競争激化の影響を受けて売上が減少いたしました。一方、IRサイト構築やホームページ制作などのWeb系の成長ドライバー製品、英文IRなどの各種IRツールの受注が増加し、株主通信の売上減をカバーいたしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比0.8%増の4,727百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託は年度末にようやく市況の回復が見られるようになってきたものの、目論見書・販売用資料等関連製品の売上は、受注部数の減少、競争激化の影響等により横ばいとなりました。一方、J-REIT分野においては、4年半ぶりのIPOがあり、市況の好転と高シェアが相まって大幅な増収となりました。また営業体制を強化し、様々な領域の金融商品関連製品の受注に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比6.8%増の4,596百万円となりました。

データベース関連

成長ドライバー製品のひとつ、データベース分野においては、台湾におけるマーケティング活動の拡大や商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等、中期的な成長に向けての体制整備に注力いたしました。その一環として、株式会社日立ハイテクノロジーズからデータベース事業を買収し、本年1月より両社サービスを統合した新たな企業・財務情報データベースサービスを開始いたしました。これにより、当社のデータベース事業の商品力の強化と顧客基盤の拡大を実現いたしました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比34.7%増の287百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,577,428	48.2	8,420,602	46.7	156,825	1.8
上場会社IR関連等	4,691,695	26.4	4,727,345	26.2	35,650	0.8
金融商品ディスクロージャー関連	4,303,191	24.2	4,596,284	25.5	293,092	6.8
データベース関連	213,598	1.2	287,742	1.6	74,144	34.7
合計	17,785,913	100.0	18,031,975	100.0	246,062	1.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、当連結会計年度末には12,145百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は2,761百万円(前期は3,417百万円の獲得)となりました。投資活動の結果使用した資金は164百万円(前期は213百万円の使用)となりました。財務活動の結果使用した資金は1,970百万円(前期は1,062百万円の使用)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社2社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,420,602	98.2
上場会社IR関連等 (千円)	4,727,345	100.8
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	4,596,284	106.8
データベース関連 (千円)	287,742	134.7
合計 (千円)	18,031,975	101.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,678,345	99.3	1,133,528	129.4
上場会社IR関連等	4,735,696	100.9	304,539	102.8
金融商品ディスクロージャー関連	4,638,272	106.1	567,638	108.0
データベース関連	292,295	135.1	54,270	109.2
合計	18,344,610	101.8	2,059,978	117.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,420,602	98.2
上場会社IR関連等 (千円)	4,727,345	100.8
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	4,596,284	106.8
データベース関連 (千円)	287,742	134.7
合計 (千円)	18,031,975	101.4

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
お客様の適正な情報開示に不可欠な、コンサルティングサービスにおける専門性の強化
電子開示の高度化、Web化の進展に対応するシステム開発力の強化、サービスの高度化
経済環境の変化、資本市場の変動、開示制度の変化、競争の激化等の事業環境変化への的確な対応
環境変化の影響を受けにくい事業領域の拡張、ビジネスモデルの構築
事業環境悪化を克服する低コスト生産体制の構築

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は上記の経営課題に対処するため、平成26年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、推進しています。本計画の基本コンセプトと3つの基本戦略は以下のとおりです。

基本コンセプト

市場創造・開拓型ビジネス領域を拡大し、業績の回復と中長期的発展のための基盤を構築する。

基本戦略

1. 「システム」・「Web」・「データベース」の3分野を成長ドライバーとして重点強化する。
システム：上場会社向け「PRONEXUS-WORKS」、「WORKS-i」に加えて、投信運用会社向け「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM(FDS)」を新たに投入する。開示支援システムのラインナップを拡張し、さらなる機能向上とサービス体制の拡充を推進する。
Web：上場会社向けIRサイト構築・更新サービスの機能・操作性の向上と顧客ニーズに即した提案力で利用社数を拡大するとともに、投信分野向け市場を拡大する。
データベース：サービスの差別性を核にラインナップを拡充し、販売チャネルの拡大、グローバル化を推進する。
2. 徹底した製造コスト削減の推進により収益力の向上を図る。
内製率の向上、製造プロセスの改善と革新、システム・購買コストの削減、経費の徹底抑制により、低コストオペレーションの基盤を構築する。
3. 中長期的発展の基盤となる組織・人材・マネジメント力の強化を図る。
当社事業の基盤となるコンプライアンス・情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、成長の源泉となる人材の育成、組織力の強化、財務構造の強化を図る。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしました。近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上（注）を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

（注）上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率（平成25年3月末現在）有価証券報告書55%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠になっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、「中期経営計画2011」を平成23年4月よりスタートいたしました。

「中期経営計画2011」では、厳しい経営環境を克服し、中長期的な成長・収益基盤を構築するため、3つの重点施策に沿った施策を推進し、目標達成に向けて全社をあげて取り組んでおります。

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続することを、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき決定いたしました。また、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やエクイティ・ファイナンス、投資信託、J-REIT等に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、IR関連製品・サービスなどの受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(平成25年3月期)

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上高 (百万円)	7,464	3,137	3,899	3,531	18,031
構成比 (%)	41.4	17.4	21.6	19.6	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連が減少したものの、上場会社 I R 関連、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の 3 分野はそれぞれ増加し、前年同期比1.4%増の18,031百万円となり、5 期ぶりの増収を実現いたしました。

上場会社ディスクロージャー関連につきましては、国内上場会社数の減少幅はピーク時に比べて縮小したものの、株主総会招集通知や決算関連書類等の定期開示書類の売上は顧客数の減少と競争激化の影響を受け減少いたしました。一方、成長ドライバー製品として注力しているシステム関連サービスが前年同期を大きく上回り、また証券市況の回復を背景にファイナンス関連製品の売上が増加いたしました。定期開示書類の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.8%減の8,420百万円となりました。

上場会社 I R 関連等につきましては、株主通信の売上が前述の上場会社数減少と競争激化の影響を受けて減少いたしました。一方、I R サイト構築やホームページ制作などの W e b 系の成長ドライバー製品、英文 I R などの各種 I R ツールの受注が増加し、株主通信の売上減をカバーいたしました。この結果、上場会社 I R 関連等の売上高は、前年同期比0.8%増の4,727百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連につきましては、国内投資信託市場が停滞するなか、国内投信関連製品の売上は横ばいとなりましたが、J - R E I T 分野においては、4 年半ぶりの I P O があり、市況の好転と高シェアが相まって大幅な増収となりました。また営業体制を強化し、様々な領域の金融商品関連製品の受注に努めました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比6.8%増の4,596百万円となりました。

データベース関連につきましては、成長ドライバー製品のひとつとして台湾市場の開拓をはじめ、中期的な成長に向けての体制整備に注力いたしました。その一環として、株式会社日立ハイテクノロジーズからデータベース事業を買収し、本年 1 月より両社サービスを統合した新たな企業・財務情報データベースサービスを開始いたしました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比34.7%増の287百万円となりました。

なお、中期経営計画 2 0 1 1 の修正売上目標18,500百万円に対しては468百万円の未達となりました。

利益の概要

当社グループは厳しい経営環境を克服すべく2011年 6 月に中期経営計画2011を策定、全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進してまいりました。当連結会計年度は、各工程の内製率アップ、さまざまな制作プロセスの見直し、システム運用費の抑制等を推進したことにより、前年同期において大幅に低下した売上原価率は、さらに前年同期比1.0ポイント減の58.6%となりました。この結果、売上総利益が279百万円増加し、営業体制強化のための人員増等による販管費の増加を吸収、営業利益は前年同期比141百万円増（同8.4%増）の1,826百万円となり、中期経営計画2011の修正目標1,800百万円をクリアいたしました。

営業外収益と営業外費用を加減し、経常利益は前年同期比185百万円増（同11.3%増）の1,821百万円となりました。投資有価証券売却益による特別利益41百万円を加算し、税金等調整前当期純利益は前年同期比227百万円増（同13.9%増）の1,863百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比106百万円増（同10.1%増）の1,166百万円となり、中期経営計画2011の修正目標1,080百万円をクリアいたしました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し27,812百万円となりました。

流動資産は59百万円減少し、15,906百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少374百万円及び短期運用商品（コマーシャルペーパー等）の購入による有価証券の増加199百万円等であります。有形固定資産は249百万円減少し、6,255百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等あります。無形固定資産は595百万円増加し、1,893百万円となりました。投資その他の資産は90百万円減少し、3,757百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加117百万円及び敷金及び保証金（投資その他の資産「その他」）の減少110百万円、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）の減少114百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、6,054百万円となりました。

流動負債は687百万円増加し、3,314百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加722百万円等あります。固定負債は305百万円減少し、2,739百万円となりました。主な要因は、流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等あります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、21,758百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,166百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少619百万円及び自己株式の取得による減少927百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加（前期比5.4%増）し、当連結会計年度末には12,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,761百万円（前年同期は3,417百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,863百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,764百万円、利息及び配当金の受取額33百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額29百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164百万円（前年同期は213百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入900百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、有価証券の取得による支出404百万円、無形固定資産の取得による支出1,011百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,970百万円（前年同期は1,062百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入210百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出375百万円、自己株式の取得による支出927百万円、配当金の支払額618百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,255百万円であります。その主なものは、開示書類作成支援システム等の開発費用1,076百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社2社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
本社 (東京都港区)	販売設備	66,421	1,971	-	50,849	1,068,263	1,187,505	379 [40]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	1,199,218	527,757	2,449,193 (7,555.62)	9,267	-	4,185,437	128 [67]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	6,726	-	-	2,206	-	8,933	61 [22]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	3,243	-	-	611	-	3,854	21 [5]
㈱アスパコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加工 用設備	366,711	-	599,308 (21,116.16)	63,962	-	1,029,981	- -

（2）国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
㈱アスパコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加工 用設備	1,864	-	-	24,462	4,362	30,689	258 [121]
㈱a2media	本社 (東京都港区)	事務用 機器	9,391	-	-	3,918	6,545	19,855	40 [74]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2．提出会社の㈱アスパコミュニケーションズ内の一部の資産は、㈱アスパコミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中のものであります。
- 3．従業員数のうち〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書しております。
- 4．上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地837,085千円があります。
- 5．上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
戸田工場(埼玉県戸田市)	印刷設備他	128 [67]	-	4,195

(注)従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3)重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,327,700	36,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,327,700	36,327,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	4,000	39,327,700	616	3,058,650	612	4,683,596
平成24年6月29日 (注)2	2,000,000	37,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 平成25年5月31日付をもって自己株式の消却を行っており、発行済株式総数が1,000,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	33	113	88	3	13,970	14,230	-
所有株式数(単元)	-	34,978	1,358	15,456	49,481	3	271,894	373,170	10,700
所有株式数の割合(%)	-	9.37	0.37	4.14	13.26	0.00	72.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,886,061株は、「個人その他」に38,860単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,130	24.46
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.78
プロネクス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,163	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	885	2.37
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.14
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.13
峯戸松 明子	東京都港区	729	1.95
上野 剛史	東京都港区	723	1.94
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	702	1.88
シービーニューヨークチョウアソシエーツ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	123 FRONT STREET WEST TORONTO, ONTARIO M5J 2M3 CANADA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	657	1.76
計	-	16,999	45.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,886千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

885千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	3,886,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式	33,431,000	334,310	同上
単元未満株式	普通株式	10,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		37,327,700	-	-
総株主の議決権		-	334,310	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,886,000	-	3,886,000	10.41
計	-	3,886,000	-	3,886,000	10.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月23日～平成25年3月13日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	33,800	15,335,800
当事業年度における取得自己株式	1,966,200	927,059,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	57,604,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	5.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	5.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月1日～平成25年9月30日)	1,000,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	997,500	749,934,500
提出日現在の未行使割合 (%)	0.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,311,761,300	1,000,000	675,475,686
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,886,061	-	3,883,561	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当9円及び期末配当9円とし、年間で18円といたしました（連結配当性向51.9%）。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	300	9
平成25年5月17日 取締役会決議	300	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	900	760	586	464	711
最低(円)	477	503	343	366	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	490	479	500	531	569	711
最低(円)	450	450	454	491	504	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社リンガーハット監査役(現任) 平成25年4月 日本財務翻訳株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	9,130
代表取締役 社長	データベース 事業本部長	上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 データベース事業本部長(現任)	(注)4	723
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース 事業本部副本 部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 平成22年10月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本部副本部長(現任)	(注)4	86
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプ ライアンス室 担当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス(現株式会社どん)取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 管理部部長 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務・コンプライアンス室担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 品質管理部、 NAPS推進 室担当	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマサービス部 長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部 DTP制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP 制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼制作部長品質管理 部、NAPS推進室担当 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼プリプレス部長兼 品質管理部、NAPS推進室担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼品質管理部、NAPS S推進室担当(現任)	(注)4	50
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼品質 管理部担当	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室(I SMS)担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼品質管理部 担当(現任)	(注)4	24
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現 任)	(注)4	18
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤バルブ(現株式会社 キッツ)入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社キッツ名誉最高顧問(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 研一	昭和27年 8 月13日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 当社製造本部製造部長 平成19年10月 当社監査室長 平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	35
常勤監査役		中川 幸三	昭和26年 3 月 5 日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年 2 月 公認会計士登録(現任) 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所所長(現任) 平成23年12月 税理士登録(現任) 中川幸三税理士事務所所長(現任) 平成24年 6 月 キーコーヒー株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	0
監査役		金子 光邦	昭和16年 1 月27日生	昭和42年 4 月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 平成 3 年 4 月 日本弁護士連合会常務理事 平成 5 年 6 月 当社監査役(現任) 平成 6 年 4 月 東京弁護士会常議員会議長	(注) 5	27
監査役		角谷 正彦	昭和11年 2 月14日生	昭和63年 6 月 大蔵省(現財務省)証券局長 平成 2 年 6 月 国税庁長官 平成 6 年12月 中小企業金融公庫総裁 平成15年 6 月 石油資源開発株式会社監査役(現任) 平成16年 6 月 みずほ証券株式会社監査役 平成18年 6 月 当社監査役(現任) 平成18年 6 月 平和不動産株式会社監査役(現任)	(注) 5	6
計						10,127

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、代表取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役清水雄輔は、社外取締役であります。
3. 監査役中川幸三、金子光邦及び角谷正彦は、社外監査役であります。
4. 平成25年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年 6 月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長
杉原 信好	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第1部長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第2部長
宇藤 公高	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第3部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第4部長
堀内 英男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部戦略営業部長
石橋 正明	常務執行役員 営業本部大阪支店長
塩津 裕一	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第1部長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第2部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部金融ソリューション部長兼コミュニケーション企画部長
細川 修一	執行役員 営業本部IR事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部システムソリューション推進部長兼IFRS推進室長
水沼 久雄	常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼プロネクス総合研究所担当
安藤 誠	執行役員 ディスクロージャー研究本部ディスクロージャー研究部長
山本大四郎	執行役員 製造本部プリプレス部長
多田 勤	執行役員 製造本部戸田工場長
黒岩 浩明	執行役員 管理本部総務部長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

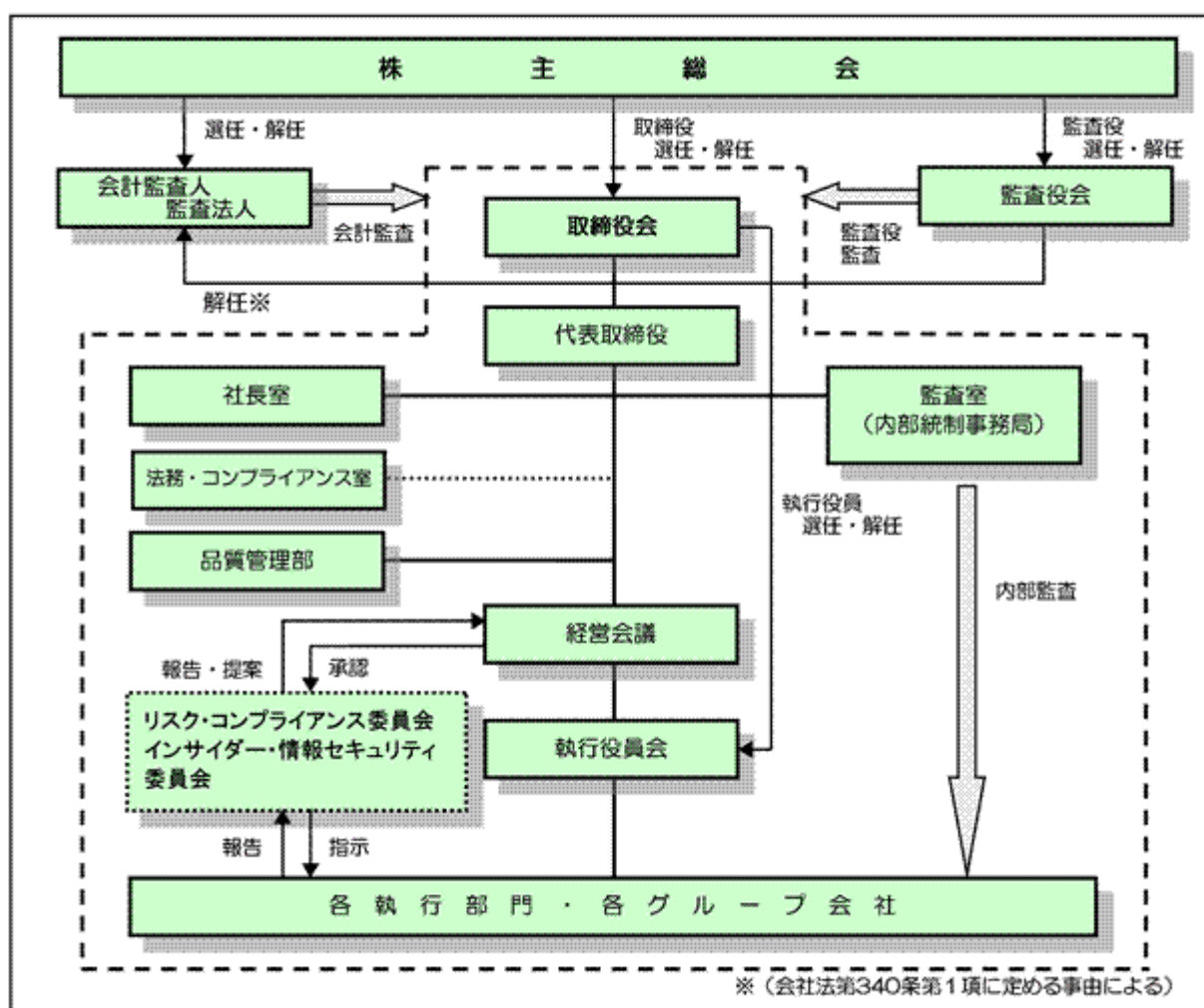
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。
- ・当社は「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則及びコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育と適正な監査を行っております。
- ・当社は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門が全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門がそれぞれの事業範囲において適切なリスク管理を行う体制をとっております。

（平成25年6月27日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当会社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門及びコンプライアンス担当役員を定める。コンプライアンス委員会は経営会議の構成員をもって構成するものとし、コンプライアンス推進部門は法務・コンプライアンス室、コンプライアンス担当役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
 - d．社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - e．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じて行うものとする。また、取締役の意思決定及び取締役に対する報告に関しても同様のものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下b．からd．に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。
 - b．各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門及びリスク管理統括役員を定める。リスク管理統括部門は法務・コンプライアンス室、リスク管理統括役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - d．各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、リスク管理統括部門を通じて、半期に1度、リスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当会社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。

- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 社長は、プロネクサスグループの経営理念及び社会・環境行動基準に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b. 法務・コンプライアンス室及び経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、業務分掌規程並びに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
 - c. 法務・コンプライアンス室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、法務・コンプライアンス室に報告し、法務・コンプライアンス室の担当取締役は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
 - b. 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

- (1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社にかかる不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。
- (3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況
当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。
- (4) 今後の整備にかかる課題
当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（４名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告にかかる内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は４名のうち３名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：林 敬子、三井 勇治

なお、監査年数は７年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士４名、その他４名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役の清水雄輔氏は、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。また、現在同氏は株式会社キッツの名誉最高顧問であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役の中川幸三氏は、30年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の金子光邦氏は、東京弁護士会の常議員会議長の要職を含め40年以上にわたる弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の角谷正彦氏は、旧大蔵省証券局長、国税庁長官、中小企業金融公庫総裁等の行政経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役１名及び社外監査役３名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を５回開催し、社外取締役の清水雄輔氏の出席率は76%、社外監査役の出席率は96%となっております。監査役会は14回開催し、社外監査役の出席率は97%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171,141	171,141	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,325	13,725	-	-	1,600	2
社外役員	34,100	30,900	-	-	3,200	5

ロ．上記には、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 1,171,359千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	177,840	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	300,000	109,800	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	91,524	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	70,180	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	69,920	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	56,248	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	34,100	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	53,855	24,396	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	16,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	11,994	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
全日本空輸(株)	44,052	11,013	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	10,760	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	10,635	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	7,247	9,269	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	30,303	9,121	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	6,153	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	4,424	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	4,173	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	4,053	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	2,635	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	736	2,125	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	2,034	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,628	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,546	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)間組	5,028	1,252	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	1,233	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	1,184	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,143	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	977	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	844	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	219,792	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	140,073	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	101,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	81,624	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	73,748	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	5,000	49,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	58,321	32,951	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	26,710	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	15,930	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	15,677	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	15,346	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	7,638	13,291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	33,056	12,131	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸(株)	49,933	9,587	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	9,282	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	5,992	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	5,216	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	4,513	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	4,156	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	3,115	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	834	2,865	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	2,311	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	1,832	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,536	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	1,895	1,533	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,287	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,265	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)間組	5,649	1,192	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,126	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	954	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,550	26,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,550	26,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際会計基準)の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたもの等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社の株式取得にあたり、有限責任監査法人トーマツへ当該対象会社の財務調査業務を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,134	9,007,547
受取手形及び売掛金	1,489,460	1,678,218
有価証券	4,340,347	4,540,196
仕掛品	218,146	229,214
原材料及び貯蔵品	6,686	5,704
繰延税金資産	269,731	272,772
その他	267,169	174,921
貸倒引当金	8,385	2,492
流動資産合計	15,965,290	15,906,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,849,193	2,870,327
減価償却累計額	1,028,850	1,187,446
建物及び構築物(純額)	3 1,820,343	3 1,682,881
機械装置及び運搬具	1,399,037	1,455,471
減価償却累計額	775,013	925,647
機械装置及び運搬具(純額)	624,023	529,824
土地	2, 3 3,887,672	2, 3 3,887,672
その他	976,246	995,825
減価償却累計額	802,954	840,364
その他(純額)	173,292	155,460
有形固定資産合計	6,505,332	6,255,838
無形固定資産	1,297,561	1,893,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,526,538	1 2,644,311
繰延税金資産	108,223	127,983
その他	1,247,699	1,019,098
貸倒引当金	34,858	34,087
投資その他の資産合計	3,847,603	3,757,305
固定資産合計	11,650,497	11,906,484
資産合計	27,615,788	27,812,566

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,931	449,665
短期借入金	130,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	3 375,000	3 375,000
未払法人税等	39,691	762,380
賞与引当金	431,082	450,256
その他	1,272,446	1,167,322
流動負債合計	2,627,152	3,314,625
固定負債		
長期借入金	3 750,000	3 375,000
繰延税金負債	1,070,137	1,097,492
退職給付引当金	881,918	915,142
役員退職慰労引当金	42,658	26,692
その他	300,720	325,604
固定負債合計	3,045,435	2,739,931
負債合計	5,672,588	6,054,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,923,665	16,159,098
自己株式	2,933,493	2,548,792
株主資本合計	21,732,418	21,352,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,263	280,939
その他の包括利益累計額合計	98,263	280,939
少数株主持分	112,518	124,518
純資産合計	21,943,200	21,758,010
負債純資産合計	27,615,788	27,812,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,785,913	18,031,975
売上原価	10,608,427	10,574,999
売上総利益	7,177,486	7,456,975
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,347,297	2,415,070
賞与引当金繰入額	199,897	215,357
退職給付費用	143,357	150,784
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	531,892	550,859
賃借料	744,336	709,677
その他	1,519,379	1,582,005
販売費及び一般管理費合計	5,492,460	5,630,054
営業利益	1,685,025	1,826,921
営業外収益		
受取利息	10,069	10,689
受取配当金	15,454	14,373
設備賃貸料	36,484	36,134
作業くず売却益	14,197	11,837
その他	36,875	23,775
営業外収益合計	113,081	96,810
営業外費用		
支払利息	27,323	19,515
投資事業組合運用損	106,027	60,712
その他	28,626	21,959
営業外費用合計	161,976	102,187
経常利益	1,636,129	1,821,544
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,904
特別利益合計	-	41,904
税金等調整前当期純利益	1,636,129	1,863,449
法人税、住民税及び事業税	21,971	756,900
法人税等調整額	546,526	72,290
法人税等合計	568,497	684,609
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,631	1,178,839
少数株主利益	7,573	11,999
当期純利益	1,060,058	1,166,839

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,067,631	1,178,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,399	182,676
その他の包括利益合計	55,399	182,676
包括利益	1,123,030	1,361,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115,457	1,349,516
少数株主に係る包括利益	7,573	11,999

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
当期首残高	16,501,558	16,923,665
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の消却	-	1,311,761
当期変動額合計	422,106	764,566
当期末残高	16,923,665	16,159,098
自己株式		
当期首残高	2,918,101	2,933,493
当期変動額		
自己株式の取得	15,392	927,059
自己株式の消却	-	1,311,761
当期変動額合計	15,392	384,701
当期末残高	2,933,493	2,548,792
株主資本合計		
当期首残高	21,325,703	21,732,418
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の取得	15,392	927,059
当期変動額合計	406,714	379,865
当期末残高	21,732,418	21,352,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	104,945	112,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,573	11,999
当期変動額合計	7,573	11,999
当期末残高	112,518	124,518
純資産合計		
当期首残高	21,473,513	21,943,200
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,060,058	1,166,839
自己株式の取得	15,392	927,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,972	194,675
当期変動額合計	469,686	185,189
当期末残高	21,943,200	21,758,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,129	1,863,449
減価償却費	912,207	895,177
引当金の増減額（ は減少）	39,612	29,767
受取利息及び受取配当金	25,523	25,062
支払利息	27,323	19,515
売上債権の増減額（ は増加）	86,435	193,344
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,567	10,086
仕入債務の増減額（ は減少）	68,782	64,438
その他	490,073	120,440
小計	3,095,907	2,764,295
利息及び配当金の受取額	38,936	33,101
利息の支払額	29,318	21,703
法人税等の支払額	40,076	29,885
法人税等の還付額	351,970	15,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417,420	2,761,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	700,000
定期預金の払戻による収入	100,000	900,000
有価証券の取得による支出	-	404,704
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	66,150	165,666
無形固定資産の取得による支出	471,877	1,011,149
投資有価証券の取得による支出	122,257	55,166
投資有価証券の売却による収入	165,314	168,414
投資事業組合への支出	50,000	151,000
敷金及び保証金の回収による収入	383	106,675
その他	131,285	148,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,301	164,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	210,000
短期借入金の返済による支出	330,000	230,000
長期借入金の返済による支出	375,000	375,000
自己株式の取得による支出	15,392	927,059
配当金の支払額	637,471	618,303
その他	34,391	30,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062,255	1,970,743
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,141,863	626,935
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,772	11,518,635
現金及び現金同等物の期末残高	11,518,635	12,145,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

株式会社 a 2 m e d i a

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

主要な関連会社

日本財務翻訳株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年
機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた2,904千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた8,728千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました231,668千円は、「定期預金の払戻による収入」100,000千円、「敷金及び保証金の回収による収入」383千円及び「その他」131,285千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,744千円	9,744千円

2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,308,823千円	1,199,218千円
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,758,017	3,648,412

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	375,000千円
長期借入金	750,000	375,000
計	1,125,000	750,000

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,736千円	298,553千円
組替調整額	216	39,017
税効果調整前	56,952	259,536
税効果額	1,553	76,859
その他有価証券評価差額金	55,399	182,676
その他の包括利益合計	55,399	182,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,885,917	33,944	-	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	-	3,919,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	283,534	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,327,700	-	2,000,000	37,327,700
合計	39,327,700	-	2,000,000	37,327,700
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061
合計	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,966,200株は、市場買付けによる取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	300,974	9	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	300,974	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,382,134千円	9,007,547千円
有価証券	4,340,347	4,540,196
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000	1,000,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,003,846	402,173
現金及び現金同等物	11,518,635	12,145,571

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,107	35,303	6,803
合計	42,107	35,303	6,803

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11,531	8,923	2,608
合計	11,531	8,923	2,608

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,195	1,647
1年超	2,608	960
合計	6,803	2,608

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,671	4,195
減価償却費相当額	7,671	4,195

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	545,139	564,355
1年超	-	2,116,333
合計	545,139	2,680,689

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等）、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	9,382,134	9,382,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,460	1,489,460	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,810,543	1,810,086	456
その他有価証券	3,522,494	3,522,494	-
資産計	16,204,632	16,204,175	456
(1) 買掛金	378,931	378,931	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	39,691	39,691	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	1,125,000	1,127,221	2,221
負債計	1,673,622	1,675,844	2,221

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	9,007,547	9,007,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,678,218	1,678,218	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,107,052	2,107,610	557
その他有価証券	3,532,438	3,532,438	-
資産計	16,325,257	16,325,814	557
(1) 買掛金	449,665	449,665	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	762,380	762,380	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	750,000	751,329	1,329
負債計	2,072,046	2,073,375	1,329

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、及び (2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	278,555	327,093
投資事業組合出資	1,255,293	1,217,923
合計	1,533,849	1,545,016

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,382,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,489,460	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
その他	700,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	400,000	-	-	-
合計	12,971,594	100,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,007,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,678,218	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	2,000,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	600,000	-	-	-
合計	13,285,766	100,000	-	-

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	375,000	-	-	-
リース債務	27,934	18,108	14,829	10,090	8,609	10,044
合計	532,934	393,108	389,829	10,090	8,609	10,044

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	375,000	375,000	-	-	-	-
リース債務	27,663	24,384	19,644	17,121	17,026	16,865
合計	512,663	399,384	19,644	17,121	17,026	16,865

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,003,846	1,004,600	753
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,003,846	1,004,600	753
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	806,696	805,486	1,210
	(3) その他	-	-	-
	小計	806,696	805,486	1,210
合計		1,810,543	1,810,086	456

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	105,229	105,840	610
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,229	105,840	610
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,001,823	2,001,770	53
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,001,823	2,001,770	53
合計		2,107,052	2,107,610	557

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,851	307,240	208,610
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	120,061	119,845	216	
小計	635,913	427,086	208,827	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,217	269,652	29,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2,646,363	2,646,947	583	
小計	2,886,580	2,916,599	30,018	
合計		3,522,494	3,343,685	178,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額268,811千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,255,293千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	850,156	436,937	413,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	110,549	110,212	337
	小計	960,706	547,149	413,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,602	20,015	6,412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,558,129	2,558,218	89
	小計	2,571,731	2,578,233	6,502
	合計	3,532,438	3,125,382	407,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,217,923千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	403	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	226,137	6,686	1,128
合計	226,540	6,757	1,128

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	168,414	41,904	47
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	999,941	-	-
合計	1,168,355	41,904	47

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8,728千円（その他有価証券の上場株式5,888千円、非上場株式2,840千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,128,617	2,547,507
(2) 年金資産残高 (千円)	1,327,351	1,388,172
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	801,266	1,159,334
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	201,328	391,277
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	76,526	56,119
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	676,463	824,176
(7) 前払年金費用 (千円)	205,454	90,966
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	881,918	915,142

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	176,050	182,306
(2) 利息費用 (千円)	34,460	37,603
(3) 期待運用収益 (千円)	24,806	26,547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	95,988	100,397
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	20,406	20,406
(6) 退職給付費用合計 (千円)	261,286	273,353

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(5年による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,377千円	327,702千円
役員退職慰労引当金否認額	15,235	9,562
役員長期未払金否認額	80,190	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	165,098	172,439
研究開発費等自己否認額	44,430	20,078
投資有価証券評価損否認額	124,588	101,557
施設利用権評価損否認額	63,996	65,403
繰越欠損金	54,252	-
その他	295,262	328,617
繰延税金資産小計	1,158,433	1,103,412
評価性引当額	500,548	446,197
繰延税金資産合計	657,885	657,215
繰延税金負債		
前払年金費用	75,980	32,908
その他有価証券評価差額金	31,252	108,112
固定資産圧縮積立金	1,242,834	1,212,930
繰延税金負債合計	1,350,067	1,353,951
繰延税金負債の純額	692,182	696,735

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	269,731千円	272,772千円
固定資産 - 繰延税金資産	108,223	127,983
固定負債 - 繰延税金負債	1,070,137	1,097,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
評価性引当額の増減	1.8	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	6.5	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	616.55円	646.90円
1株当たり当期純利益金額	29.91円	34.69円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益 （千円）	1,060,058	1,166,839
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	1,060,058	1,166,839
期中平均株式数 （株）	35,440,899	33,633,080

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	110,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,000	375,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,934	27,663	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,000	375,000	1.9	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,683	95,043	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,344,618	982,706	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	-	-	-
リース債務	24,384	19,644	17,121	17,026

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,464,113	10,601,667	14,500,909	18,031,975
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,413,538	1,990,327	2,031,997	1,863,449
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,479,866	1,221,066	1,239,349	1,166,839
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	43.26	36.10	36.78	34.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	43.26	7.74	0.55	2.17

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385,412	7,925,224
受取手形	15,181	19,203
売掛金	1,387,718	1,532,434
有価証券	4,340,347	4,540,196
仕掛品	107,519	87,473
原材料及び貯蔵品	6,021	5,052
前払費用	215,057	173,402
繰延税金資産	200,658	211,298
その他	56,965	13,546
貸倒引当金	7,867	1,733
流動資産合計	14,707,013	14,506,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613,433	2,632,237
減価償却累計額	868,921	1,011,007
建物(純額)	2 1,744,511	2 1,621,229
構築物	210,712	210,712
減価償却累計額	146,312	160,316
構築物(純額)	2 64,400	2 50,396
機械及び装置	1,374,348	1,439,052
減価償却累計額	753,995	909,558
機械及び装置(純額)	620,352	529,493
車両運搬具	19,933	11,664
減価償却累計額	16,452	11,429
車両運搬具(純額)	3,480	235
工具、器具及び備品	874,006	895,327
減価償却累計額	715,851	768,248
工具、器具及び備品(純額)	158,154	127,079
土地	1, 2 3,899,022	1, 2 3,899,022
有形固定資産合計	6,489,922	6,227,457
無形固定資産		
ソフトウェア	1,197,277	1,068,263
ソフトウェア仮勘定	90,086	833,826
その他	7,300	7,240
無形固定資産合計	1,294,664	1,909,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,885	2,624,817
関係会社株式	59,744	59,744
破産更生債権等	3,185	490
長期前払費用	13,465	8,650
敷金及び保証金	752,737	645,076
施設利用会員権	90,218	84,751
前払年金費用	205,454	90,966
その他	157,491	166,921
貸倒引当金	34,858	34,087
投資その他の資産合計	3,753,324	3,647,329
固定資産合計	11,537,912	11,784,116
資産合計	26,244,925	26,290,216

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 428,149	3 482,742
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 375,000	2 375,000
リース債務	23,632	25,083
未払金	316,502	365,181
未払消費税等	177,066	75,259
未払費用	251,270	224,791
未払法人税等	34,980	700,473
前受金	31,336	23,158
預り金	78,795	78,371
賞与引当金	317,121	331,472
前受収益	256,705	262,547
流動負債合計	2,340,560	2,994,081
固定負債		
長期借入金	2 750,000	2 375,000
リース債務	60,120	92,552
役員長期末払金	225,000	219,000
繰延税金負債	1,070,137	1,097,492
退職給付引当金	633,455	632,709
役員退職慰労引当金	39,908	22,442
その他	14,036	11,561
固定負債合計	2,792,659	2,450,757
負債合計	5,133,220	5,444,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,226,926	2,180,156
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	1,200,426	413,490
利益剰余金合計	16,204,689	15,370,983
自己株式	2,933,493	2,548,792
株主資本合計	21,013,442	20,564,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,263	280,939
評価・換算差額等合計	98,263	280,939
純資産合計	21,111,705	20,845,377
負債純資産合計	26,244,925	26,290,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,271,444	17,485,241
売上原価		
当期製品製造原価	10,286,078	10,234,043
売上原価合計	10,286,078	10,234,043
売上総利益	6,985,366	7,251,198
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,267	9,995
広告宣伝費	200,037	203,622
貸倒引当金繰入額	925	6,918
役員報酬	233,826	215,766
給料及び手当	2,291,906	2,358,573
賞与	178,207	206,560
賞与引当金繰入額	195,877	210,245
退職給付費用	139,677	147,206
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
福利厚生費	513,798	531,637
交際費	26,092	27,121
旅費及び通信費	120,885	126,690
消耗品費	82,043	92,776
減価償却費	65,262	76,685
賃借料	744,074	709,362
支払手数料	334,637	360,404
その他	310,917	314,477
販売費及び一般管理費合計	5,454,236	5,589,007
営業利益	1,531,130	1,662,191
営業外収益		
受取利息	1,238	1,839
有価証券利息	8,705	8,732
受取配当金	15,454	14,373
設備賃貸料	99,124	98,774
その他	48,614	33,668
営業外収益合計	173,136	157,388
営業外費用		
支払利息	26,233	18,463
設備賃貸費用	32,556	31,780
投資事業組合運用損	106,027	60,712
その他	25,727	21,673
営業外費用合計	190,545	132,629
経常利益	1,513,721	1,686,950
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,064
抱合せ株式消滅差益	335,404	-
特別利益合計	335,404	39,064
税引前当期純利益	1,849,125	1,726,014
法人税、住民税及び事業税	12,116	688,458
法人税等調整額	481,342	60,144
法人税等合計	493,459	628,313
当期純利益	1,355,666	1,097,701

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,132,241	10.8	1,166,509	11.3
労務費		2,301,967	22.1	2,209,053	21.3
経費		7,007,962	67.1	6,990,322	67.4
当期総製造費用		10,442,171	100.0	10,365,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,358		107,519	
合計		10,548,530		10,473,404	
差引：他勘定振替高	2	154,932		151,888	
差引：期末仕掛品たな卸高		107,519		87,473	
当期製品製造原価		10,286,078		10,234,043	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	5,204,777千円	5,362,288千円
賃借料	155,914	132,820
消耗品費	487,542	542,564
減価償却費	389,794	306,290

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	135,287千円	134,581千円
消耗品費	16,713	15,171
福利厚生費	2,337	1,805
その他	594	329
合計	154,932	151,888

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,109,378	2,226,926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	169,945	-
固定資産圧縮積立金の取崩	52,398	46,770
当期変動額合計	117,547	46,770
当期末残高	2,226,926	2,180,156
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	12,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	399,740	1,200,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	169,945	-
固定資産圧縮積立金の取崩	52,398	46,770
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の消却	-	1,311,761
当期変動額合計	1,600,167	786,935
当期末残高	1,200,426	413,490

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,486,974	16,204,689
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の消却	-	1,311,761
当期変動額合計	717,714	833,705
当期末残高	16,204,689	15,370,983
自己株式		
当期首残高	2,918,101	2,933,493
当期変動額		
自己株式の取得	15,392	927,059
自己株式の消却	-	1,311,761
当期変動額合計	15,392	384,701
当期末残高	2,933,493	2,548,792
株主資本合計		
当期首残高	20,311,119	21,013,442
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の取得	15,392	927,059
当期変動額合計	702,322	449,003
当期末残高	21,013,442	20,564,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,864	98,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	55,399	182,676
当期末残高	98,263	280,939
純資産合計		
当期首残高	20,353,983	21,111,705
当期変動額		
剰余金の配当	637,951	619,645
当期純利益	1,355,666	1,097,701
自己株式の取得	15,392	927,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,399	182,676
当期変動額合計	757,721	266,327
当期末残高	21,111,705	20,845,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示しておりました2,846千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,264,037千円	1,165,722千円
構築物	44,785	33,495
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,758,017	3,648,412

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	375,000千円
長期借入金	750,000	375,000
計	1,125,000	750,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	164,377千円	168,677千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	2,758,869千円	2,719,847千円
販売費及び一般管理費	87,741	89,737
設備賃貸料	63,480	63,480

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,885,917	33,944	-	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	-	3,919,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061
合計	3,919,861	1,966,200	2,000,000	3,886,061

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,966,200株は、市場買付けによる取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	42,107	35,303	6,803
合計	42,107	35,303	6,803

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,531	8,923	2,608
合計	11,531	8,923	2,608

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,195	1,647
1年超	2,608	960
合計	6,803	2,608

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,403	4,195
減価償却費相当額	7,403	4,195

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	545,139	564,355
1年超	-	2,116,333
合計	545,139	2,680,689

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,787千円、関連会社株式6,956千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,787千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	224,510千円	224,380千円
役員退職慰労引当金否認額	14,223	7,998
役員長期未払金否認額	80,190	78,051
賞与引当金損金算入限度超過額	120,537	125,992
研究開発費等自己否認額	41,903	16,681
投資有価証券評価損否認額	98,495	76,518
関係会社株式評価損否認額	25,039	25,039
施設利用権評価損否認額	63,996	65,403
繰越欠損金	39,961	-
その他	271,224	293,889
繰延税金資産小計	980,082	913,954
評価性引当額	499,494	446,197
繰延税金資産合計	480,588	467,757
繰延税金負債		
前払年金費用	75,980	32,908
その他有価証券評価差額金	31,252	108,112
固定資産圧縮積立金	1,242,834	1,212,930
繰延税金負債合計	1,350,067	1,353,951
繰延税金負債の純額	869,478	886,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	
評価性引当額の増減	1.6	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	6.7	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)及び当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	596.24円	623.34円
1株当たり当期純利益金額	38.25円	32.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,355,666	1,097,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,355,666	1,097,701
期中平均株式数 (株)	35,440,899	33,633,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		松竹(株)	228,000	219,792
(株)紀文食品	230,000	188,540		
(株)共立メンテナンス	52,600	140,073		
岩塚製菓(株)	22,000	101,200		
協和発酵キリン(株)	76,000	81,624		
(株)キッツ	156,247	73,748		
コモンズ投信(株)	2,222	49,995		
東海旅客鉄道(株)	5,000	49,600		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	48,570		
(株)ソディック	58,321	32,951		
その他(52銘柄)	318,865	185,263		
		小計	1,249,256	1,171,359
		計	1,249,256	1,171,359

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	800,000	799,773
(株)大和証券グループ本社第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	400,000	402,173		
大和証券(株) コマーシャルペーパー	400,000	399,936		
三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	200,000	199,972		
東京センチュリーリース(株) コマーシャルペーパー	200,000	199,967		
		小計	2,000,000	2,001,823
投資有価証券	満期保有目的 の債券	住友信託銀行(株)第5回無担保社債 (劣後特約付)	100,000	105,229
		小計	100,000	105,229
		計	2,100,000	2,107,052

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		野村マネー・マネージメント・ファンド	1,093,140,614	1,093,140
		JPM日本国債ファンド(日々決算型)	300,045,418	300,045
		新光マネー・マネージメント・ファンド	235,323,766	235,323
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	100,192,412	100,192
		JPMorgan円建てキャッシュ・リクイ ディティ・ファンド	100,077,173	100,077
		国際のマネー・マネージメント・ファンド	82,659,800	82,659
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	26,934,241	26,934
		(合同運用指定金銭信託)		
		実績配当型金銭信託「Regista」 13-2	300,000,000	300,000
		実績配当型金銭信託「Regista」 13-3	300,000,000	300,000
		小計	2,538,373,424	2,538,373

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)			
		公社債投信(9月号)	100,000,000	100,080	
		その他(3銘柄)	31,964,187	30,225	
		(投資事業組合出資)			
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	2	165,778	
		NIFSMBBC-V2006S2 投資事業有限責任組合	3	110,507	
		ジャフコSV4-A号 投資事業有限責任組合	1	100,000	
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合 SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	3 1	96,283 87,003	
		アント・リード2号投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー 投資事業有限責任組合	2 1	82,855 78,766	
		SBIピーピー・モバイル 投資事業有限責任組合	1 1	77,172	
		SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	1	65,135	
		SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1	49,634	
		NVCC6号投資事業有限責任組合 SBIフェニックス1号 投資事業有限責任組合	1 1	49,330 47,614	
		TICC大学連携投資事業有限責任組合 SBIアドバンスト・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	100 1	43,575 42,485	
		SBIバイオ・ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	1	41,981	
		JAIIC-IF3号投資事業有限責任組合 その他(8銘柄)	1 26	32,636 47,161	
		小計		131,964,334	1,348,228
		計		2,670,337,758	3,886,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,613,433	19,520	716	2,632,237	1,011,007	142,566	1,621,229
構築物	210,712	-	-	210,712	160,316	14,003	50,396
機械及び装置	1,374,348	67,997	3,294	1,439,052	909,558	158,563	529,493
車両運搬具	19,933	-	8,269	11,664	11,429	3,245	235
工具、器具及び備品	874,006	61,450	40,129	895,327	768,248	92,114	127,079
土地	3,899,022	-	-	3,899,022	-	-	3,899,022
有形固定資産計	8,991,457	148,968	52,409	9,088,016	2,860,559	410,493	6,227,457
無形固定資産							
ソフトウェア	2,251,896	339,504	385,237	2,206,163	1,137,900	468,328	1,068,263
ソフトウェア仮勘定	90,086	977,227	233,487	833,826	-	-	833,826
その他	7,410	-	-	7,410	170	60	7,240
無形固定資産計	2,349,393	1,316,731	618,725	3,047,399	1,138,070	468,388	1,909,329
長期前払費用	26,409	3,457	12,871	16,996	8,345	8,272	8,650

(注) 1. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム77,518千円、データベース検索システム140,517千円、工程管理システム74,825千円であります。

2. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

3. ソフトウェア仮勘定の主な増加は、開示実務支援システム863,265千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,726	3,658	1,911	8,652	35,821
賞与引当金	317,121	331,472	317,121	-	331,472
役員退職慰労引当金	39,908	4,800	22,266	-	22,442

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	909
預金の種類	
当座預金	5,081,580
普通預金	2,036,149
別段預金	6,585
定期預金	800,000
小計	7,924,315
合計	7,925,224

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパン プロスプリント	3,956
凸版印刷(株)	2,286
持田製薬(株)	1,872
文化シャッター(株)	1,424
(株)ヤマックス	1,332
その他	8,331
合計	19,203

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	9,096
5月	6,794
6月	2,373
7月	509
8月	429
合計	19,203

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ(株)	59,664
日本たばこ産業(株)	52,898
大和住銀投信投資顧問(株)	28,838
三菱UFJ信託銀行(株)	22,984
三菱UFJ証券ホールディングス(株)	19,816
その他	1,348,231
合計	1,532,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,387,718	18,354,552	18,209,836	1,532,434	92.2	29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
上場会社ディスクロージャー関連	47,755
上場会社IR関連等	12,065
金融商品ディスクロージャー関連	27,651
合計	87,473

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	3,030
PS版	387
フィルム	378
インキ	1,255
小計	5,052
貯蔵品	
収入印紙	0
合計	5,052

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)a 2 m e d i a	82,967
(株)アスパコミュニケーションズ	65,691
(株)大観社	25,399
京橋紙業(株)	20,611
日本財務翻訳(株)	20,017
その他	268,054
合計	482,742

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 QUOカード1,000円分 1,000株以上所有 QUOカード3,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。